

株価を支えるトライアングル、FRBは自ら崩すか修復するか

● 株価を支えるトライアングル



出所) 各種資料より当社経済調査室作成

■ 今週は、今年最大のヤマ場迎える公算高い

先週の主要国株式相場は上昇、米NYダウとS&P500は最高値更新し週末を迎えました。ここもと注目度高い米10年国債利回りは、11日成立の\$1.9兆規模の米国救済法に沸く株価を嫌気し、1.6%を上回ってきました。なお米国は14日より夏時間、米東部時差は13時間になります。

今週は、主要国株価を支えるトライアングル(上図)が日米金融政策受け崩れるか、今年最大のヤマ場です。

■ 3/16-17日 米FOMC(連邦公開市場委員会)

金融政策の変更は無い見込み。注目は景気や物価、政策金利の見通しとパウエル米FRB(連邦準備理事会)議長の見通しと「長期金利上昇は景気回復への自信の表れ」と金利上昇を容認ともとれる姿勢見せた同議長、景気の持続力認め、長期金利のリプライシングを促すか注目。

低金利と財政支出拡大が民間経済活動を支えるトライアングルの構図を自ら崩せば、痛みは大きいでしょう。

■ 3/18-19日 日銀金融政策決定会合

日銀会合は「より効果的で持続的な金融緩和の実施のための点検」の総括を行う予定。国債買入額や金利変動幅、マイナス金利の深堀り余地等、操作目標に自由度与えると予想。特に先週、観測報道が出たETF(上場投資信託)の購入目安(年6兆円)や上限(年12兆円)の撤廃は、株式市場の需給や投資家心理に影響大きく要注目。

先週、ECB(欧州中銀)は国債購入加速を表明、長期金利上昇を強くけん制しました。主要国金融政策はこのトライアングルを崩す覚悟と確信を先行きの景気に見出していないとみていますが、はたして結果は?(徳岡)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/15 月

- (日) 1月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
12月:+5.3%、1月:▲4.5%
- (米) 3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
2月:+12.10、3月:(予)+14.50
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- ★ (中) 1-2月 鉱工業生産(前年比)
12月:+7.3%、1-2月:+35.1%
- ★ (中) 1-2月 小売売上高(前年比)
12月:+4.6%、1-2月:+33.8%
- ★ (中) 1-2月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
12月:+2.9%、1-2月:+35.0%
- ★ (中) 1-2月 調査失業率
12月:5.2%、1-2月:5.5%

3/16 火

- (日) 日米安全保障協議委員会(「2+2」閣僚会合)
- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~17日)
FF目標金利:
0.0-0.25%→(予)0.0-0.25%
- (米) 2月 小売売上高(前月比)
1月:+5.3%、2月:(予)▲0.6%
- (米) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月:+0.9%、2月:(予)+0.4%
- (米) 2月 設備稼働率(鉱工業)
1月:75.6%、2月:(予)75.6%
- (欧) EU財務相会合(ECOFIN)
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~18日)
SELIC金利:2.00%→(予)NA

3/17 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見

3/18 木

- ★ (日) 日銀金融政策決定会合(~19日)
短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利:0%→(予)0%
- (米) 米中外相級会談(アラスカ)
- ★ (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート:0.10%→(予)0.10%
資産買入れ額:
8,950億ポンド→(予)8,950億ポンド

3/19 金

- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏、(英)英国、(中)中国、(伯)ブラジル、(他)その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	3月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	29,717.83	853.51	2.96
	TOPIX	1,951.06	54.88	2.89
米国	NYダウ(米ドル)	32,778.64	1,282.35	4.07
	S&P500	3,943.34	101.40	2.64
	ナスダック総合指数	13,319.87	399.72	3.09
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	423.08	14.40	3.52
ドイツ	DAX®指数	14,502.39	581.70	4.18
英国	FTSE100指数	6,761.47	130.95	1.97
中国	上海総合指数	3,453.08	-48.91	▲1.40
先進国	MSCI WORLD	2,807.21	78.65	2.88
新興国	MSCI EM	1,348.20	8.89	0.66

リート	(単位:ポイント)	3月12日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	271.96	10.32	3.95
日本	東証REIT指数	1,940.75	43.16	2.27

10年国債利回り	(単位:%)	3月12日	騰落幅
日本		0.115	0.032
米国		1.625	0.048
ドイツ		▲0.295	0.009
フランス		▲0.056	-0.009
イタリア		0.632	-0.140
スペイン		0.333	-0.070
英国		0.825	0.073
カナダ		1.591	0.089
オーストラリア		1.706	-0.126

為替(対円)	(単位:円)	3月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル		109.00	0.66	0.61
ユーロ		130.28	1.17	0.91
英ポンド		151.75	1.80	1.20
カナダドル		87.37	1.79	2.09
オーストラリアドル		84.64	1.37	1.65
ニュージーランドドル		78.20	0.64	0.83
中国人民幣元		16.747	0.073	0.43
シンガポールドル		81.035	0.323	0.40
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7575	0.0004	0.05
インドルピー		1.4993	0.0192	1.30
トルコリラ		14.402	0.038	0.27
ロシアルーブル		1.4817	0.0290	2.00
南アフリカランド		7.288	0.236	3.34
メキシコペソ		5.255	0.177	3.48
ブラジルリアル		19.632	0.596	3.13

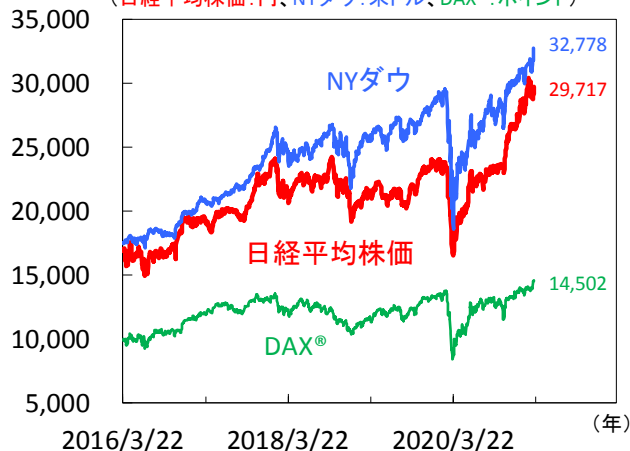
商品	(単位:米ドル)	3月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	65.61	-0.48	▲0.73
金	COMEX先物(期近物)	1,719.80	21.30	1.25

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年3月5日対比。

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年3月12日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 緊急事態宣言の解除と、日銀政策決定会合の点検結果に注目

■ 緊急事態宣言がサービス消費の重石に

1月の実質消費支出（二人以上の世帯）は前年比▲6.1%（12月:同▲0.6%）と減少しました（図1）。緊急事態宣言再発令の影響で、外食（同▲42.9%）や旅行費（同▲90.5%）、宿泊料（同▲56.0%）等の減少幅が前月より拡大しましたが、いずれも2020年4-5月の落ち込みには至っていません。一方、耐久財消費は12月に続き好調で、自動車（同+30.3%）、家庭用耐久財（同+31.2%）等で高い伸びが見られます。緊急事態宣言は首都圏では3月21日まで延長され、2月28日で前倒し解除となった6府県でも営業時短要請は継続されるなど、2月の消費は低迷が継続しそうです。とはいえ、巣籠もり消費に伴い堅調な財消費に加え、宣言が予定通り解除されれば、3月以降はサービス消費も緩やかに回復していくとみています。

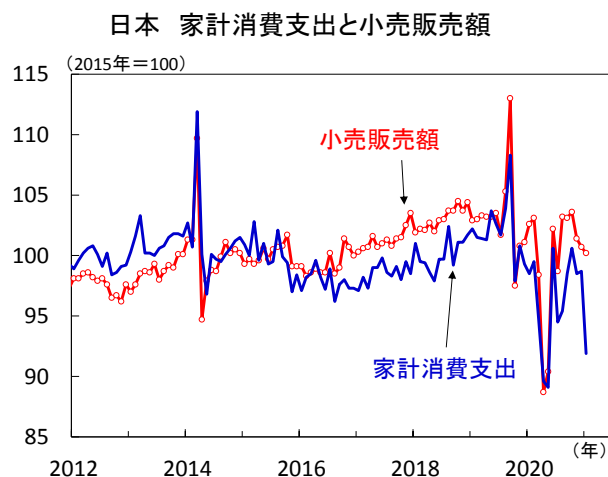
■ 景況感は現状・先行きともに大幅改善

2月の景気ウォッチャー調査では現状判断DIが41.3（1月:31.2）と4ヵ月ぶりに改善、先行き判断DIが51.3（同:39.9）と3ヵ月連続で改善しました（図2）。飲食・サービス関連など1月に大きく落ち込んだ項目での回復が目立ちます。景気判断理由では依然としてコロナ禍からの回復に悲観的な見通しも散見されるものの、小売業での来客数回復や製造業での売上・受注の増加が一部指摘されています。また、新型コロナ新規感染者数の減少や医療従事者へのワクチン接種開始を受け、景気回復期待もみられます。今後は、首都圏での緊急事態宣言解除や4月12日から開始される高齢者へのワクチン接種が、景況感の回復につながるとみられます。但し、足元での新規感染者数の下げ止まりや、ワクチン供給への不確実性は警戒されており、引き続き注視する必要があるでしょう。

■ 今週は日米中銀の金融政策決定会合に注目

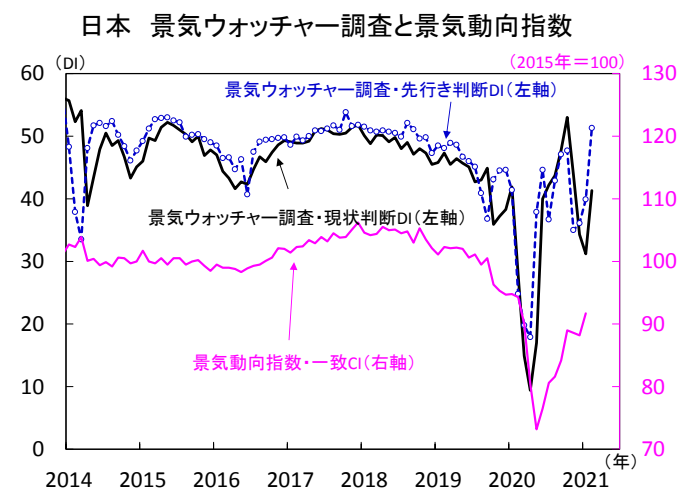
先週の日経平均株価は週間で+3.0%と2週ぶりに上昇しました。今週も内外の長期金利上昇への警戒感も株値の重石になりそうですが、米追加経済対策による景気回復観測等が日本株を支える見通しです。18-19日の日銀政策決定会合では金融緩和策の点検結果が公表されます。会合では長期金利の変動幅の拡大や資産買入れの弾力化等が検討されるとみています。前者については、黒田総裁の否定的な発言を受け、一時10年債利回りが急低下したものの、その後雨宮副総裁が肯定的な姿勢を示すと再び上昇しました（図3）。変動幅が拡大される場合には、日銀が容認する上限を試す展開も予想されるため、注意が必要です。他方、後者については市場に配慮した方針変更にとどまる可能性が高いとみています。（三浦）

【図1】1月の個人消費は大きく減少



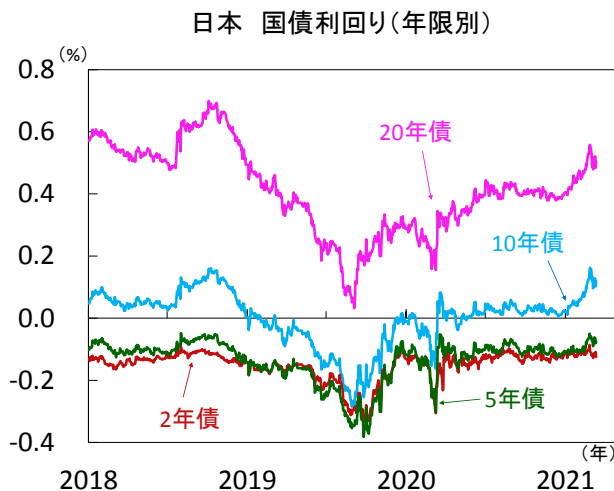
出所) 経済産業省、総務省より当社経済調査室作成

【図2】2月の現状判断DIはコロナ禍前の水準を再び回復



出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図3】昨年末より金利は上昇傾向が続く



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 景気・物価動向を受けた長期金利上昇懸念は継続か

■ 基調的な物価は抑制も、依然市場の懸念に

先週のS&P500株価指数は+2.7%と上昇し、過去最高値を更新。1.9兆ドルの景気対策可決などが好感されました。

先週公表の2月消費者物価(CPI)は、前月比+0.4%と強い伸びを示した一方、コア(除くエネルギー・食品)は同+0.1%と小幅な伸びが継続(図1)。エネルギー価格が大幅上昇も、衣類や中古車、航空運賃などが軟調。基調的な物価は抑制されていることから、市場では一時インフレ懸念が後退、米長期金利が落ち着く場面も見られました。

ただし、年央にかけベース効果などで前年比の物価が2%を超過すると見込まれることから、今後も物価動向は長期金利上昇への警戒感を生むと考えています。また、目先数カ月は1.9兆ドルの景気対策を受け、景気が改善するとの期待も強く(図2)、堅調な結果が見込まれる当面の経済指標も、金利低下を妨げる要因になるとみています。

■ 3月FOMC：政策金利見通しに注目

16・17日に3月FOMC(連邦市場公開委員会)が開催。政策変更は無しと予想されています。本会合では、(a)景気見通し、(b)政策金利見通し、(c)パウエルFRB議長の長期金利抑制姿勢、(d)大手銀行のレバレッジ規制緩和延長への姿勢(期限は3月末)などが主な注目点になるとみています。

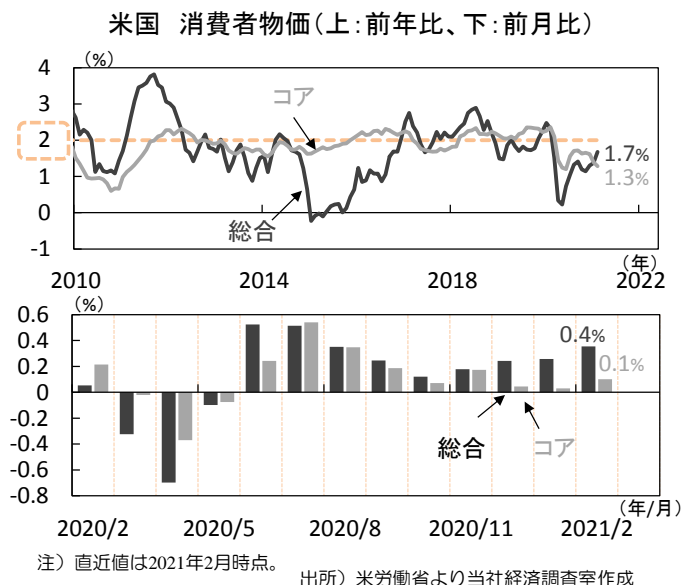
(a)は景気対策などを受け引き上げられる見込みで、直近のFOMC委員の発言からは、2021年実質GDPは前年比+5%以上への大幅な上方修正が期待されます(前回:+4.2%)。他方、失業率・物価見通しも引き上げが想定され、今後の政策動向を見通す上でも注目度は高いと考えられます。

(b)は前回時点で2023年末迄のゼロ金利を示唆(図3)。本会合では、複数委員の利上げ時期予想前倒しが見込まれます。市場の見方は分かれているものの、景気見通しの大幅改善に伴い、中央値が2023年内1回の利上げへ移る可能性はあるとみており、市場の反応に要警戒と考えます。

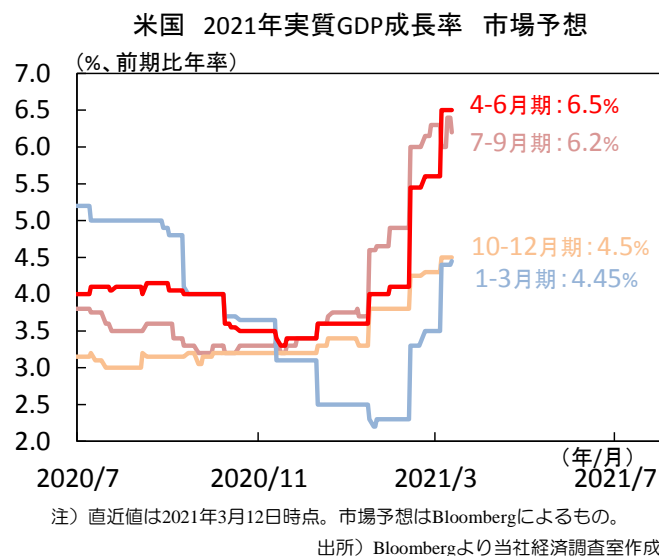
その他、(c)は長期金利の上昇が力強い景気見通しを反映しているとの姿勢を維持するとみまます。他方、(d)の規制緩和が終了した場合、米銀が保有国債を減らすとの観測から金利上昇が懸念されるものの、現状では、市場環境を鑑み、期限までに延長されるとの見方が優勢です。

本会合では、景気見通し上方修正や長期金利への静観姿勢継続が想定され、当面の長期金利を明確に低下方向へ転換させる材料にはなり難いと考えます。一方、(b)が僅かな変化に留まった場合や、(c)でツイストオペ(短期債売・長期債買)・購入国債年限長期化へ積極的な姿勢が示された場合は、金利低下圧力が強まるとみまます。(今井)

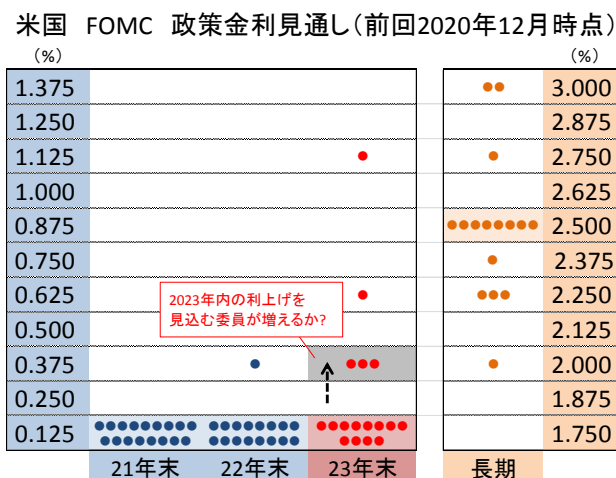
【図1】コアCPIは緩慢な伸び、インフレ懸念は一時後退



【図2】景気見通しが大きく改善、年中頃は力強い成長へ



【図3】2023年内の利上げを見込む委員の数に注目



出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

欧州 英国は経済正常化に向け一歩リード、英ポンドも底堅い推移続く

■ ECBは金利上昇を容認しない姿勢を強調

ECB（欧州中銀）は11日の定例理事会で、金利上昇を放置しない姿勢を明示、PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）による資産買入れペースを目先加速する方針を示しました。金融市場ではECBの金利上昇抑制に向けた積極姿勢を好感、ユーロも小幅反発となっています。

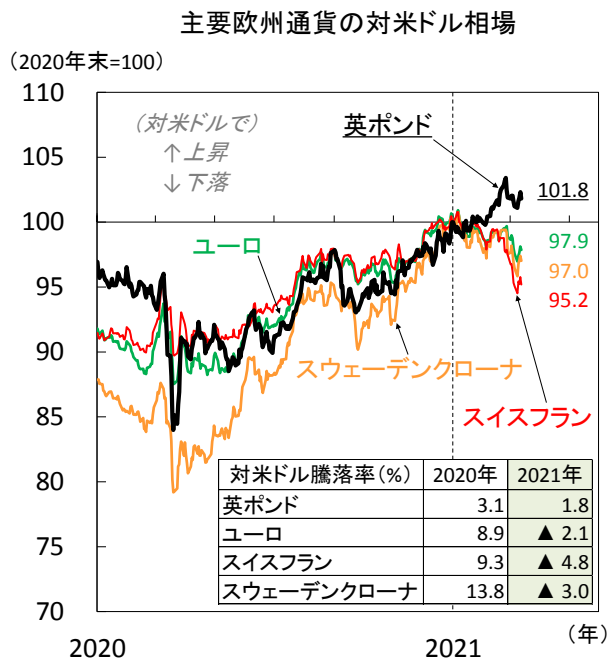
■ 欧州通貨はやや軟調も底堅さ光る英ポンド

欧州通貨は今年に入り、米金利上昇に伴う米ドル高の流れに押され上値を重くしていましたが、英ポンドは相対的に底堅さも光ります（図1）。英国では先週から学校の対面授業を再開、6月下旬の社会的距離規制（2m確保やマスク着用）解除など経済正常化へ前進しています。

■ 経済活動制限解除やワクチン接種進む英国

景気回復期待も高まっています（図2）。それを支える一因が、他の欧州諸国がうらやむワクチン普及の速さです（図3）。中長期的にはEU（欧州連合）離脱による存在感低下を懸念する声もありますが、目先はコロナ危機早期脱却への期待感が上回るとみています。（瀧澤）

【図1】ユーロに比べ相対的に堅調な英ポンド、足元の米ドル高を受け勢いは鈍る



注) 指数化は当社経済調査室。
グラフの直近値および表内の2021年値は2021年3月12日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】2021年の世界経済けん引役は米国だが、2022年に向け英国の景気回復期待も高い

世界・主要国 実質GDP成長率(%) 見通し
(OECD予測、2021年3月時点)

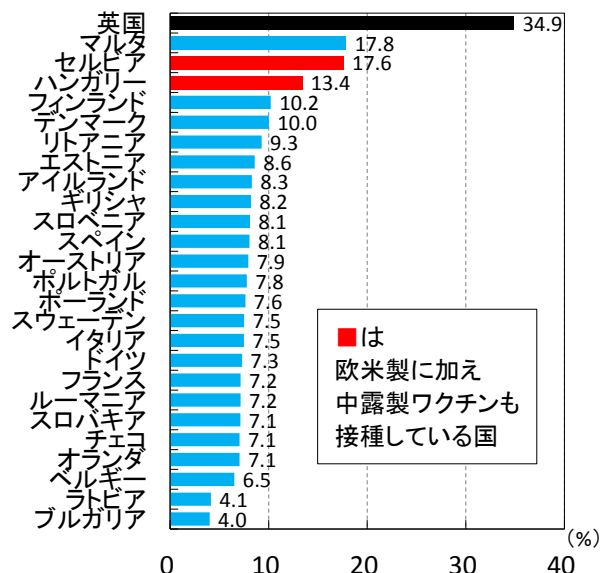
	2020年	2021年予測		2022年予測	
		前回差	前回差	前回差	前回差
世界	▲ 3.4	+5.6	+1.4	+4.0	+0.3
米国	▲ 3.5	+6.5	+3.3	+4.0	+0.5
ユーロ圏	▲ 6.8	+3.9	+0.3	+3.8	+0.5
ドイツ	▲ 5.3	+3.0	+0.2	+3.7	+0.4
フランス	▲ 8.2	+5.9	▲ 0.1	+3.8	+0.5
イタリア	▲ 8.9	+4.1	▲ 0.2	+4.0	+0.8
英国	▲ 9.9	+5.1	+0.9	+4.7	+0.6
日本	▲ 4.8	+2.7	+0.4	+1.8	+0.3
カナダ	▲ 5.4	+4.7	+1.2	+4.0	+2.0
オーストラリア	▲ 2.5	+4.5	+1.3	+3.1	+0.0
中国	+2.3	+7.8	▲ 0.2	+4.9	+0.0

注) 値はOECD Economic Outlook Interim Report（2021年3月）に基づく。
前回差は2020年12月時点からの修正幅。

出所) OECD（経済協力開発機構）より当社経済調査室作成

【図3】欧州内で際立つ英国のワクチン接種進展、中・露製ワクチン導入の国も先行する傾向

欧州 新型コロナウイルスワクチン接種状況
(少なくとも1回接種した割合)



注) 値は2021年3月12日時点の公表値。
スロバキアもロシア製ワクチンを接種開始。

出所) Our World in Data、Refinitivより当社経済調査室作成

インド 米長期金利が上昇する中でも底堅く推移するルピー相場

■ 2013年に急落したルピーだが今回は堅調

インド・ルピーが堅調です。同通貨は年初より先週12日までに対米ドルで+0.4%上昇(図1)。2月下旬より米長期金利が上昇し、ブラジル(▲6.4%)、韓国(▲4.2%)、メキシコ(▲3.8%)等の通貨が軟調な中でも安定的でした。

2013年5月にも米長期金利が上昇し新興国通貨が急落。米FRB議長が量的緩和の縮小を示唆したことが契機でした。同年4月末から8月末にかけてルピーは対米ドルで▲18.1%下落。ブラジル(▲16.1%)、南ア(▲12.8%)、トルコ(▲12.1%)、インドネシア(▲11.0%)とともに「脆い5通貨」と呼ばれました。当時の5カ国は景気の過熱とともに輸入が伸び経常赤字が拡大。資本流出への抵抗力が下がっていました。しかし、今回の米長期金利上昇局面では、主要新興国の対外収支は当時に比べ安定化。特にインドの安定振りが目立ちます(図2)。2013年4-6月期まで4四半期累計の経常収支はGDP比▲5.0%と大幅な赤字であった一方で、2020年7-9月期まででは同+1.3%と小幅な黒字。コロナ・ショック前から続く景気低迷とともに輸入が鈍化し、昨年初以降の原油価格低迷に伴う燃料輸入額の減少も経常収支を改善させました。

■ 今後もルピー相場は底堅く推移か

対外バランスシートも改善し、今年2月26日の外貨準備は5,846億ドル(図1)と財輸入の19ヵ月分、短期対外債務の5.7倍に相当。2013年5月末の2,879億ドル、同7ヵ月分と同3.0倍を上回ります。2013年当時に同準備水準の低さを懸念された経験もあり、インド準備銀行(RBI)は国際収支の黒字局面でドル買い介入を行い同準備を増強しました。

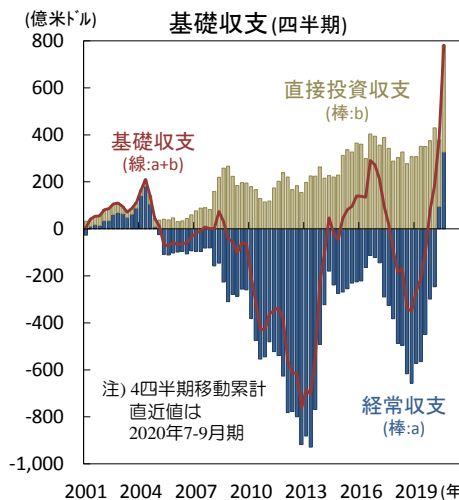
米長期金利が急上昇する直前の2月24日まで90日間の海外からのルピー建て国債への純流入額は▲5.9億ドル。大型景気刺激策に伴う国債増発と需給悪化等への懸念が国債売りを誘いました。このため、米長期金利の上昇に伴う資本流出圧力は限定的でしょう。RBIは昨年8月から今年2月まで4回連続で政策金利を4%に維持(図3)。1月から資金吸収オペを再開して政策金利を下回る銀行間金利の正常化を始め、コロナ危機直後に引下げられた預金準備率の段階的な引上げも実施中です。短期金利の正常化(引上げ)を図るRBIにとって、国債増発に伴う長期金利の上昇を抑えるための国債買入オペ(OMO)はルピー資金の供給につながるため頭痛の種。更なる資金供給をもたらすドル買い介入を控えるとみられます。原油価格の上昇や景気回復に伴う輸入の増加で今後は経常収支が小幅な赤字に転じる一方、直接投資の流入は続き国際収支は黒字を維持する見込み。国際金融市場が安定度を欠く中でも、ルピーは底堅く推移すると予想されます。(入村)

【図1】底堅いルピー相場、増強された外貨準備



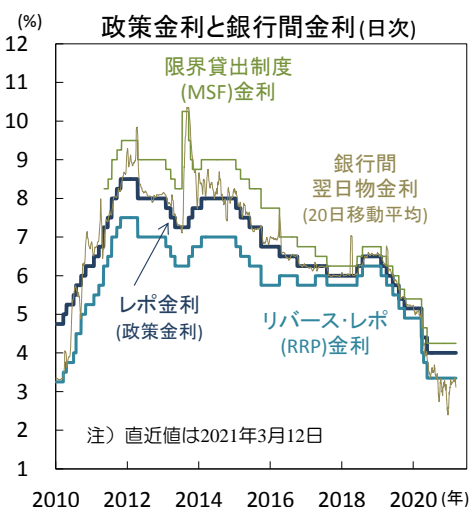
出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】国際収支の基礎収支は大幅な黒字に



出所) インド準備銀行(RBI)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】準備銀行は下がり過ぎた銀行間金利の正常化へ



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

3/7 日

(中) 1-2月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 12月: +18.1%、1-2月: +60.6%
輸入 12月: +6.5%、1-2月: +22.2%

3/8 月

(日) 1月 経常収支(季調値)
12月: +2兆768億円
1月: +1兆4,998億円
(日) 1月 景気動向指数(CI、速報)
先行 12月: 97.7、1月: 99.1
一致 12月: 88.2、1月: 91.7
(日) 2月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 1月: 31.2、2月: 41.3
先行き 1月: 39.9、2月: 51.3
(独) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +1.9%、1月: ▲2.5%

3/9 火

(日) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
7-9月期: +22.9%
10-12月期: +11.7%(1次速報: +12.7%)
(日) 1月 家計調査(実質個人消費、前年比)
12月: ▲0.6%、1月: ▲6.1%
(日) 1月 現金給与総額(速報、前年比)
12月: ▲3.0%、1月: ▲0.8%
(米) 2月 NFIB中小企業楽観指数
1月: 95.0、2月: 95.8
(欧) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比)
7-9月期: +12.5%
10-12月期: ▲0.7%(改定: ▲0.6%)
(豪) 2月 NAB企業信頼感指数
1月: +10、2月: +16
(他) 南アフリカ 10-12月期 実質GDP(前期比年率)
7-9月期: +67.3%、10-12月期: +6.3%
(他) OECD(経済開発協力機構)経済見通し公表

3/10 水

(米) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月: +1.4%、2月: +1.7%
除く食品・エネルギー
1月: +1.4%、2月: +1.3%
(仏) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: ▲0.7%、1月: +3.3%
(加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 0.25%→0.25%
(豪) 3月 消費者信頼感指数(前月比)
2月: +1.9%、3月: +2.6%
(中) 2月 消費者物価(前年比)
1月: ▲0.3%、2月: ▲0.2%
(中) 2月 生産者物価(前年比)
1月: +0.3%、2月: +1.7%
(中) 2月 マネーサプライ(M2)(*)
1月: +9.4%、2月: +10.1%
(中) 2月 社会融資総額(*)
1月: +5兆1,700億円
2月: +1兆7,100億円
(他) IOC(国際オリンピック委員会、~12日)総会

3/11 木

(日) 東日本大震災から10年
(日) 1月 国内企業物価(前年比)
12月: ▲1.5%、1月: ▲0.7%
(米) バイデン大統領が
新型コロナ対策法案(総額1.9兆米ドル)に署名

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月27日終了週: 75.4万件
3月6日終了週: 71.2万件
(欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファインズ金利: 0.0%→0.0%
預金ファンディ金利: ▲0.5%→▲0.5%
限界貸付金利: +0.25%→+0.25%
(欧) ラガルドECB総裁 記者会見
(伯) 2月 消費者物価(IPCA、前年比)
1月: +4.56%、2月: +5.20%
(他) WHO(世界保健機関)による
新型コロナウイルス・パンデミック宣言から1年

3/12 金

(日) 1-3月期 景況判断BSI(大企業全産業)
10-12月期: +11.6、1-3月期: ▲4.5
(米) 2月 生産者物価(最終需要、前年比)
1月: +1.7%、2月: +2.8%
(米) 3月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報)
2月: 76.8、3月: 83.0
(欧) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: ▲0.1%、1月: +0.8%
(英) 1月 月次実質GDP(前月比)
12月: +1.2%、1月: ▲2.9%
(英) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: +0.2%、1月: ▲1.5%
(印) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月: +1.6%、1月: ▲1.6%
(印) 2月 消費者物価(前年比)
1月: +4.06%、2月: +5.03%
(伯) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月: +1.3%、1月: ▲0.3%

3/14 日

(独) バーデン・ビュルテンベルク州議会選挙
(独) ラインラント・プファルツ州議会選挙

3/15 月

(日) 1月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
12月: +5.3%、1月: ▲4.5%
(米) 3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
2月: +12.10、3月(予): +14.50
(欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
(中) 1-2月 鉱工業生産(前年比)
12月: +7.3%、1-2月: +35.1%
(中) 1-2月 小売売上高(前年比)
12月: +4.6%、1-2月: +33.8%
(中) 1-2月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
12月: +2.9%、1-2月: +35.0%
(中) 1-2月 調査失業率
12月: 5.2%、1-2月: 5.5%

3/16 火

(日) 日米安全保障協議委員会(「2+2」閣僚会合)
(米) 2月 輸出入物価(輸入、前年比)
1月: +0.9%、2月: (予)NA
(米) 2月 小売売上高(前月比)
1月: +5.3%、2月: (予)▲0.6%
(米) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: +0.9%、2月: (予)+0.4%
(米) 2月 設備稼働率(鉱工業)
1月: 75.6%、2月: (予)75.6%
(米) 3月 NAHB住宅市場指数
2月: 84、3月: (予)83

(米) FOMC(連邦公開市場委員会、~17日)
FF目標金利:
0.0-0.25%→(予)0.0-0.25%
(欧) EU財務相会合(ECOFIN)
(独) 3月 ZEW景況感指数
期待 2月: +71.2、3月: (予)+74.0
現況 2月: ▲67.2、3月: (予)▲62.0
(豪) 金融政策決定会合議事録
(伯) 金融政策委員会(COPOM、~17日)
SELIC金利: 2.00%→(予)NA

3/17 水

(日) 春闘集中回答日
(日) 2月 貿易収支(通関ベース、速報)
1月: ▲3,254億円、2月: (予)▲4,200億円
(米) パウエルFRB議長 記者会見
(米) 2月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
1月: 158.0万件、2月: (予)156.5万件
(欧) オランダ下院選挙

3/18 木

(日) 日銀 金融政策決定会合(~19日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
(米) 2月 景気先行指数(前月比)
1月: +0.5%、2月: (予)+0.4%
(米) 3月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
2月: +23.1、3月: (予)+23.1
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
3月6日終了週: 71.2万件
3月13日終了週: (予)70.5万件
(米) 米中外相級会談(アラスカ)
(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 0.10%→(予)0.10%
資産買入れ額:
8,950億ポンド→(予)8,950億ポンド
(豪) 2月 失業率
1月: 6.4%、2月: (予)6.3%
(他) ニューージーランド
10-12月期 実質GDP(前期比)
7-9月期: +14.0%、10-12月期: (予)+0.1%
(他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リバース・レボ金利: 3.50%→(予)NA
(他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レバ金利: 17.0%→(予)18.0%

3/19 金

(日) 黒田日銀総裁 記者会見
(日) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月: ▲0.6%、2月: (予)NA
除く生鮮 1月: ▲0.6%、2月: (予)▲0.4%
(豪) 2月 小売売上高(前月比、速報)
1月: +0.5%、2月: (予)+0.4%
(露) 金融政策委員会
1週間物入札金利: 4.25%→(予)NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会